Peace Seeds
ヒロシマの10代がまく種

第48号　知ろう、動こう核兵器禁止条約

核兵器禁止条約を、皆さんは知っていますか。7月7日、米ニューヨークの国連本部であった制定交渉会議で、多くの国が支持して作られました。

核兵器のない世界は、たくさんの人が望んでいます。72年前に広島と長崎に落とされた原爆の悲劇や、被爆者の抱える苦しみ、核実験で被害を受けた人たちの訴えを知っているからです。禁止条約の成立は、核のない世界を実現するための第一歩。ジュニアライターが条約について賛否を聞いたシール投票でも、賛成する人がほとんどでした。

しかし、被爆国でありながら、米国の核の傘に入る日本政府は「条約に署名しない」と主張しています。きょう21日は国連の呼び掛ける「国際平和デー」。世界の停戦と非暴力の日として、敵対行為をやめるよう目指す日です。核のない世界が実現できるかどうか、次は市民の行動力にかかっています。

＜ピース・シーズ＞
平和や命の大切さをいろんな視点から捉え、広げていく「種」が「ピース・シーズ」です。世界中に笑顔の花をたくさん咲かせるため、中学1年から高校3年生までが自らテーマを考え、取材し、執筆しています。

条約のポイントはここ！

前文 ヒバクシャに触れる

前文（前書き）で広島・長崎の被爆者に触れています。「核兵器の使用による被害者（ヒバクシャ）の受け入れがたい苦痛と危害に留意」「ヒバクシャによる目標達成への努力を認識」

あらゆる利用を禁止する

核兵器のあらゆる利用を禁止。使用はもちろん、開発、実験、製造、軍事基地への配備、国同士の売り買い、国内への他国の核兵器の配備、「あなたの国に使うかも」といった脅しも。

保有国 条件付きで結べる

核兵器保有国も条約を結べる。ただし「核をなくす」と宣言し、廃棄に向けた具体的な計画など条件が必要。ちゃんと核を廃棄するか、国際機関がチェック。

核の被害者出たら助ける

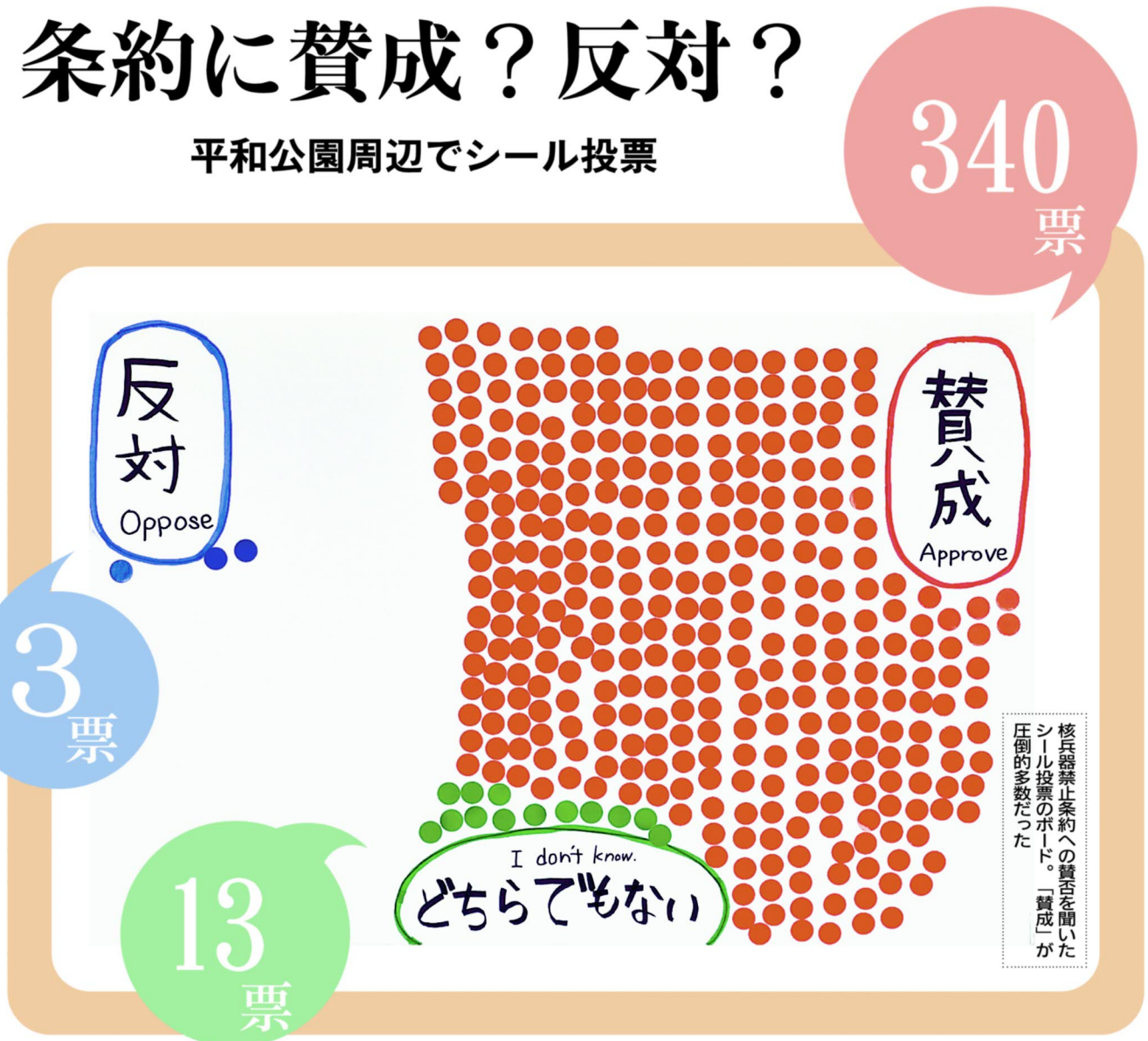
条約を結んだ国は核兵器による悪影響が出たとき、被害者に医療や心理的なケアをしたり、環境を改善したりして救援。

50ヵ国以上が入れば効力

50以上の国が「守ります」と表明し、手続きを完了すれば効力がスタート。

条約に賛成？反対？

平和公園周辺でシール投票



核兵器禁止条約への賛否を聞いたシール投票のボード。「賛成」が圧倒的多数だった

ジュニアライターは、核兵器禁止条約について賛否を聞くシール投票を、平和記念公園（広島市中区）周辺で8月6日と9月3日の2日間、呼び掛けました。結果は、賛成340票▽反対3票▽どちらでもない13票―と賛成が圧倒的多数でした。

賛成の赤いシールを貼った人の中には「絶対に核兵器はいけん」と話し掛けてくる被爆者の女性もいました。外国人観光客は、英国など核兵器を持つ国の人も全て賛成だったので驚きました。ドイツ人の男性(63)は「保有国や、日本を含め米国の同盟国が条約に参加しないのは間違っている」と批判していました。

どちらでもないと緑のシールを貼った西区の男性(44)は核兵器のない世界は望んでいますが、「核を持つことが世界の主導権を握る方法になっている。一つの国が持つと他の国も持ちたがるので、主導権を取る方法を変えないと実現できない」と指摘しました。

原爆ドーム前でシール投票を呼び掛けるジュニアライターたち（8月6日）

非核国・市民が行動して成立

これまで化学、生物の大量破壊兵器や、対人地雷、クラスター爆弾といった非人道兵器を禁止する国際条約はありました。しかし、核兵器も大量破壊兵器なのに、禁止する条約はありませんでした。

核拡散防止条約（NPT）はありますが、核兵器が、所有を認められた5カ国以外に広がることを禁止する内容です。そこで近年、核を持たない国や市民が核兵器の危険性や非人道性に気付き、「大量に人を殺す核兵器を持っている方が国の安全にはならない」という声を上げました。

原爆による苦しみを受ける被爆者の声も運動を後押し。国際世論の高まりや、保有国による核軍縮が進まない状況を踏まえ、オーストリアやメキシコなどが中心となり昨年の国連総会で核兵器禁止条約を作るため交渉会議を開くことが決まりました。会議は今年3月と6～7月の2回開かれ、最終的に122カ国が賛成して条約が成立しました。

交渉に参加 広島平和文化センター小溝理事長

「ノーモア」願い伝わった 一人一人の行動 力になる

小溝泰義さん

核兵器禁止条約を作る交渉会議に、世界740以上の都市が加盟する平和首長会議の事務総長として参加し、意見を述べました。

条約は異例の早さで成立しました。細かい文言で主張し合う国々も、今回は譲歩し、たった2回の会議で出来上がりました。被爆者が訴えたメッセージが国々を動かしました。「私たちが最後になればいい、つらい体験をもう誰にもしてほしくない」という願いが伝わったのです。

憎むのではなく、世界全体の平和を願う心は各国の尊敬の念を集め、条約では前文の2つの段落に〝hibakusha〟の文字が刻まれました。核兵器による被害を二度と繰り返してはいけないという共通の意識が、国の違いを越えて生まれた証しです。

これまで世界の安全保障は、核兵器を持つことで他の国に攻撃を思いとどまらせる「核抑止」という考えが柱でした。しかし、相手を信用できないと固定化して考え、脅しで解決しようとする状況は決して平和とはいえません。文化や肌の色、国籍などが違っても、互いに認めて話し合い、共通点を見つける道筋が大切です。

交渉会議には、条約に反対する保有国などは参加しませんでしたが、保有国が加わらなければ法的な拘束力を持たず、ただの宣言になってしまいます。保有国や核の傘に入る国が後からでも輪に入れるよう、条文を追加できたり、ルール違反する国がいないかチェックできたりする内容を提案しました。

ただ、未来への重要な出発点になるかどうかは今後の市民社会の力しだいです。指導者任せでは、核兵器のない世界は実現できないからです。第五福竜丸事件を受け原水爆禁止の署名運動を始めた東京の主婦や、原爆症で亡くなった友を忘れないため「原爆の子の像」を建てようと努力した広島の子どもたちのように、一人一人が主体者になる必要があります。

北朝鮮が核実験を強行するなど、シビアな現実も待ち構えます。保有国が核に依存せず削減していく模範を示すことが長期的には必要ですが、何度失敗しても真剣に対話を続けるべきです。時間はかかっても相手の心にインパクトを与えられる可能性があるからです。（談）

ジュニアライター提言

若者の交流増やす／非人道性伝えよう

取材を踏まえ、禁止条約を生かして核兵器のない世界をどう実現するかを考えてみました。次のような提案が出ました。

◆日本の若い世代が海外の子どもと交流する機会を増やし、協力して新しい世界をつくるきっかけにする。広島の子どもは被爆者の思いも伝える。

◆日本は核兵器の非人道性を伝えていく。保有国が核をなくすと宣言する勇気が持てるようにする。

◆まず自分の国を守らなければいけない事態にならないよう、国同士でよく話し合う。核兵器の恐ろしさや被害を知ってもらい、核に頼る方法をやめる。日本は被爆したのだから、米国に遠慮しないで堂々と核兵器廃絶を訴えるべきだ。

◆一人一人が声を上げて大きな声になれば、核兵器禁止条約に署名しないという政府の方針も変わるはず。

◆核兵器禁止条約に参加できる規定をもう少し和らげ、入り口を広げる。

◆核拡散防止条約（NPT）も強化し、保有国がこれ以上増えないようにすることが大切。少しずつ核軍縮することも必要では。

この取材は高２岩田央、上長者春一、沖野加奈、高１藤井志穂、溝上藍、中３伊藤淳仁、川岸言織、中２植田耕太、中１林田愛由が担当しました。

次回は10月19日に掲載します。
ジュニアライターが取材後の感想をつづった「編集後記」を、中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターのウェブサイト（http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=76539）にアップします。